

事例 3

～地域を主体とした組織による太陽光発電事業による地域貢献の事例～

富岡復興ソーラー事業

■事業及び発電設備の概要

富岡復興ソーラーと称される本事業は、福島第一原子力発電所から7kmの位置に立地した約34haの土地を活用した太陽光発電事業である。

この土地は、元々は、それまで農業に従事していた住民の収入源となっていた田圃であったが、原発事故後使用できない状態になっていた。本事業は、この土地を有効利用することで、地域の復興や生活再建、高齢化・後継者不足問題の解決等に役立てることを目的に、実施された。

中心となり活動したのは、地元の自治会に所属していた住民（夫妻）で、再エネ事業開発会社の支援を受けながら、説明会の開催等地道な取組を通じて協力者を広げていき、ついには、日本全国に避難していた33世帯の地権者も賛同することとなった。

さらに、再生可能エネルギーや福島復興を推進する団体、また大手企業や金融機関も本プロジェクトに協力することになり、最終的に、設備容量が32.2MW、総事業費が約95億円という大規模事業に発展した。こうして、本事業は、平成29年4月に着工され、平成30年3月に売電(FIT制度を適用)が開始された。

■事業実施上の課題（資金調達方法）

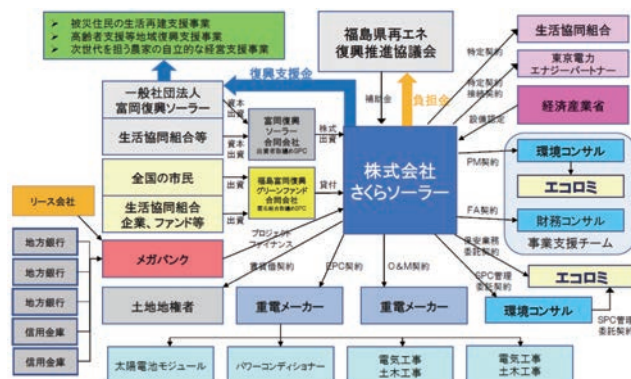
総事業費が約95億円に上るため、資金調達が課題となった。

まず、地元組織（上記夫妻が代表を務める「一般社団法人富岡復興ソーラー」）や生協等からの資本金出資の受け皿（ビークル）として、「富岡復興ソーラー合同会社」が組成され、そこが資本金の拠出先となった。ここから、事業主体（株式会社さくらソーラー）に、資本金8千万円が拠出される。

資金のほとんどは、プロジェクトファイナンスの手法で調達した。メガバンクをリードアレンジャーとして、地銀とともにシンジケートローンを組み、80億円以上の資金を調達した。なお、事業主体が信用力の乏しい中小企業であったにもかかわらず、ノンリコースローンを組めた理由として、EPCを大手重電メーカーが担当し信用力が増したことが挙げられる。そのほか、市民及び企業（計334人）から出資を募り、6億2千万円もの資金を調達した。

また、平成27～28年度に、補助金（福島県再エネ復興支援事業）として、8億3千万円が供給された。

■事業の実施体制



■自治体との連携

平成28年に富岡町の復興整備計画が許可され、農地転用が認められることになり、広大な敷地を使用できるようになった。

■地域貢献の内容

発電所管理に3名、草刈り等の業務に6名の地域雇用を創出した。

売電収益の一部は、一般社団法人富岡復興ソーラーを通じて、暫時的な農業支援などの復興事業に活用される。その際、町からあまり支援されない事業が支援先として選ばれる。例えば、現在、施設園芸（薔薇）の事業を支援している。将来的に、利益剰余金を基に財団を作り、教育事業（奨学金授与）や地域復興事業のために活用したいと考えている。

■問い合わせ先

株式会社エコロミ

住所：東京都千代田区神田錦町 2-5-1

URL：<https://www.ecolomy.co.jp/concept/>